

令和元年6月18日現在

機関番号：33501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11888

研究課題名(和文)在宅高齢者の飲酒問題に対する効果的な介入プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of an effective intervention program for drinking problems of the elderly at home

研究代表者

吉岡 幸子 (YOSHIOKA, SACHIKO)

帝京科学大学・医療科学部・教授

研究者番号：40341838

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高齢者の飲酒問題に関する効果的な介入プログラムの開発である。研究成果として支援者主体の研究会の立ち上げにより、支援方法を模索し共有化した。回復施設への量的調査として実数は少ないものの有効性が確認できた。介入プログラム案は試案であり評価までには至らず、今後の課題とした。アメリカの研究者とのインタビューにて日本とアメリカとの高齢者差別、高齢者観によりその介入方法が異なることの共通性が認識でき、今後の研究につなげることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本は高齢社会が進む中、役割を喪失し孤立している高齢者にとって、飲酒問題事例が増えていくことが考えられる。高齢者問題は、家族成員の変化、認知機能の低下、心身機能の低下も進む中、一律的な介入は難しい。しかしアルコール依存症は100万人と言われ、今後の増加することが予測できる。成人期からの適正飲酒、高齢と飲酒問題等正しい認識と理解の普及推進してゆくことが社会的意義は大きい

研究成果の概要(英文)：This study is the development of an effective intervention program for drinking problems in the elderly. As a research result, we set up a research group based on supporters to seek and share support methods. As a quantitative survey of recovery facilities, although the actual number is small, the effectiveness has been confirmed. The proposed intervention program is a draft proposal that can not be evaluated, and is a future issue. Through interviews with American researchers, we could recognize the commonality between Japan and the United States of elderly discrimination and differences in intervention methods depending on the view of the elderly, which could lead to future research.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：在宅高齢者 飲酒問題

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 生命や健康に影響を及ぼしている在宅高齢者の飲酒問題事例を早急に支援する必要性

わが国における飲酒の実態ならびに飲酒に関連する生活習慣病、公衆衛生上の諸問題とその対策に関する総合的研究(樋口他、2003)や「我が国のアルコール関連問題の現状アルコール白書」(1994)においても、高齢者についての提言は非常に少ない。アルコール依存症の早期介入プログラムの有効性を検証する報告(吉岡 2009、安部 2008)や自助グループの成果の報告(小林 2013)があるが、手紙や日記などを用いて行動変容を促す仕組みが認知機能低下や身体機能低下が認められる高齢者に適しているかは検討を要する。

退職等ライフイベントがきっかけで飲酒が中心となった事例では、受診や社会サービスを拒否し、時には暴言暴力もあり、支援者自身も疲弊し対応困難な事例が多い。自助グループや行動変容を促す治療の有効性の報告はあるが、高齢者に適しているかは検討を要する。

(2) 有効な介入方法がないことからくる専門職の困難を解決する必要性

地域包括支援センター専門職員は飲酒に問題のある高齢者に対して教育研修が不十分にも関わらず、高齢者支援の第一線現場で活躍している。しかし申請者が専門職を対象とした「セルフ・ネグレクトの対応上の困難」に関する研究においても、看護師、社会福祉士ともに、アルコール依存症等を伴う事例に対して【対応の弱さを感じる】を語り、飲酒が関連している事例の対応に苦慮していることを報告した。(浜崎 2011) つまり飲酒自体が問題ではなく、多量飲酒や連続飲酒等により健康を害しているにも関わらず、飲酒が止められず、中には酩酊状態となってもサービスを拒否している事例に対して、介護の専門職は、介入方法がわからないためのジレンマや無力感を抱えている状況である。専門職のための介入方法向上のための介入プログラムを開発する必要がある。

2. 研究の目的

本研究は保健医療福祉従事者の在宅高齢者の飲酒問題事例に対する支援の困難の実態と構造および支援活動の過程を明らかにすることを目的とし、地域で生活する高齢者に適した効果的な介入方法を開発することである。

3. 研究の方法

(1) 在宅高齢者の飲酒問題事例に対する支援の困難の実態を明らかにする。

(2) 高齢者に適した介入プログラムを開発する。

(3) 海外視察により最新の介入方法の知見を得、介入プログラム作成に反映する。

4. 研究成果

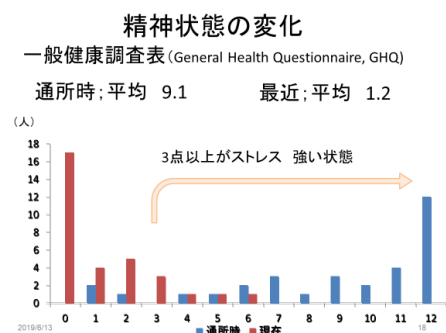
(1) 研究会の立ち上げ

A県において、高齢者の飲酒問題に関心のある保健医療福祉の実践者とともに研究会を立ち上げ、年3回程度、各部署にて高齢者の飲酒問題事例検討を行い、対応方法の意見交換を行った。高齢者の飲酒問題事例への対応は、経済的困窮者が多く、単身であるとなおさら介入が難しい。家族親族との連絡も取りにくい状況であり、介入には困難を擁していたが、保健所、地域包括支援センター、保健センターの各々の立場からの介入方法に対して意見交換をし、介入方法への示唆を得た。

(2) アルコール中間施設における調査

【目的】アルコール依存症の回復には、アルコール依存症リハビリテーション施設(以下「マック」)は、大きな役割を担っている。「マック」はプログラムにより酒なしの生き方を身につけ、その人らしい生き方を達成することができるよう支援することを使命としている。さいたまマックは開設から15年が経過し約100人がプログラムを修了し、社会生活を過ごしているがその後の追跡調査は行われていない。本研究は修了者の生活や健康状況を把握することを目的とした。【方法】平成28年4月に住所の把握できた修了者51人に無記名自記式質問紙調査を郵送法にて行った。なお本研究は所属大学倫理審査委員会の承認を得た。【結果】アンケート回収は35枚(回収率72.5%)であった。回答者は「男性」27人「女性」8人であり、男性の平均年齢は52.4歳であり、女性は50.2歳であった。「マック」修了後「5~10年未満」の者が最も多く、飲酒は「やめている」33人(94%)であり、平均断酒期間は6.9年であった。現在自助グループに通っている人は、「毎日」が7人(22%)、「時々」が22人(69%)で合わせて9割以上であった。日常生活に関して、「生活のリズム」、「精神的安定」、「食生活」、「身体的状況」、「不安感」、「人間関係」の全ての項目に対して、通所後「改善されている」、「やや改善している」に回答し、改善されていないと回答した人はいなかった。

精神健康度(GHQ-12)においては、通所初期は3.1で現在は1.7と変化していた。また、現在



の幸福感についても、9割以上が「とても幸福である」「やや幸福である」と回答していた。「マック」に対する満足度においては、9割以上が「とても満足」「やや満足」と回答し、その内容は「ありのまま受け入れてくれた」「悩んでいる時に親身になってくれた」「同じ仲間と出会うことができた」「これからの生き方について具体的に教えてくれた」の4項目すべてが「とてもそう思う」「まあそう思う」と回答していた。【考察】修了者の9割が現在も断酒しており、自助グループ参加率も高く、生活は改善され、健康的な生活を送っていることが示され、「マック」が修了生の酒なしでの生き方に対する一定の役割が果たせたと考えられる。しかし一方で未回答者の状況、中途退所者の実態は把握できておらず、今後さらに「マック」通所経験者の状況や回復施設として多角的に評価をしてゆく必要性が示唆された。

(3)アルコール中間施設へのインタビュー（予備調査）

アルコール中間施設修了者の結果で、9割が断酒し、健康的な生活を過ごしている結果が得られたことを受けて、今後、高齢者の問題飲酒事例の受け入れについて意見交換を数回行った。現在も65歳以上の通所者も多くいるが、自分で通所できる人が条件であると限定していた。本施設は、自分で毎日通所が原則であり、送迎は施設方針に合わないため難しい。認知症や身体症状が強い場合には、ミーティング（話し合い）に基づく回復プログラムであるため、困難を要する。と意見が得られた。

(4)地域包括支援センター職員へのインタビュー（予備調査）

地域包括職員3人対して、飲酒問題を持っている高齢者への介入上での困りごとに対して自由に語ってもらった。事例は、飲酒問題はあるものの連続飲酒や暴言暴力等の事例より、孤立や役割の喪失などにより、他者と関わることを拒否する事例が多く、さらに経済的問題も抱えているため、地域との交流はかなり困難であることであった。またいずれも男性が多いとのことであり、家族も飲酒問題に対して諦めを感じている家族が多く、家族自身も、本人の身体問題が表面化や重症化してこないと受診行動を起こさないようであった。専門職は、飲酒問題の直接的な介入ではなく、転倒などの表面化した問題から介入をしていた。

(5)アメリカ高齢者飲酒問題専門家との共同研究の打ち合わせ

LOVE FIRST カウンセラーデブラ氏と高齢者の飲酒問題と密接に関与している「年齢差別」について議論を行った。高齢者への介入は、加齢プロセスが重要であり、高齢者本人および介護者、専門職、援助者、家族が、どのように考えているかによって、その後の介入に影響する。高齢者自身の存在価値、高齢イコール不健康等の「年齢差別」が飲酒問題の介入の大きな鍵である。さらに、自分の人生はこれ以上よくなると信じ込んでいたら、回復はない。高齢者介入は、死を身近に感じ取っており、人生の目的を消極的に捉えている場合が多く、特に長く飲酒問題がある高齢者ほど、その傾向が強い。アメリカと日本の在宅で生活している飲酒問題のある高齢者問題については、「年齢差別」が本人・家族・支援者ともに共通課題であることが確認できた。高齢社会である日本では、本人・家族・支援者のみならず、広く「高齢者観」の変革が必要である。今後、飲酒問題にかかわる支援者自身の「高齢者観」の研究の必要性について日米比較も重要であり社会的意義が深いことが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

1. 吉岡幸子、アルコール依存症回復施設に修了者の追跡調査と施設の評価に関する基礎的研究～さいたまマック調査より～、第38回日本アルコール関連問題学会秋田大会、平成28年9月10日、秋田市

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：糸井和佳

ローマ字氏名：I T O I W A K A

所属研究機関名：帝京科学大学

部局名：医療科学部看護学科

職名：准教授

研究者番号(8桁)：30453658

研究分担者氏名：小宮山恵美

ローマ字氏名：K O M I Y A M A E M I

所属研究機関名：帝京科学大学

部局名：医療科学部看護学科

職名：講師

研究者番号(8桁)：20775051

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：新井清美

ローマ字氏名：A R A I K I Y O M I

研究協力者氏名：菅 仁美

ローマ字氏名：S U G A H I T O M I

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。